

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【事業年度】	第52期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	菊池プレス工業株式会社
【英訳名】	KIKUCHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 俊嗣
【本店の所在の場所】	東京都羽村市神明台四丁目8番地41
【電話番号】	042（552）1610（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 杉浦 忠雄
【最寄りの連絡場所】	東京都羽村市神明台四丁目8番地41
【電話番号】	042（552）1610（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 杉浦 忠雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	24,901,458	26,563,986	26,921,549	31,489,773	38,969,892
経常利益(千円)	1,289,608	642,071	783,989	1,179,929	1,671,627
当期純利益(千円)	688,928	303,869	311,457	748,420	1,038,678
純資産額(千円)	11,571,805	12,052,582	11,783,009	12,265,914	13,787,725
総資産額(千円)	24,339,261	31,110,835	34,336,495	38,011,497	43,126,940
1株当たり純資産額(円)	1,605.63	1,664.03	1,623.70	1,688.06	1,892.07
1株当たり当期純利益金額(円)	96.04	42.11	39.69	99.33	138.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	95.55	42.05	-	99.18	138.64
自己資本比率(%)	47.5	38.7	34.3	32.3	32.0
自己資本利益率(%)	6.2	2.6	2.6	6.2	8.0
株価収益率(倍)	5.9	11.5	12.7	7.6	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,005,417	4,416,465	4,042,530	5,601,332	5,112,272
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,529,444	8,619,645	7,997,838	5,575,208	5,987,933
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,162,351	4,980,867	3,883,652	122,530	2,037,623
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	496,018	1,252,520	1,153,072	1,028,320	2,228,850
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	878 (147)	948 (171)	1,412 (159)	1,414 (395)	1,543 (660)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式のストックオプション制度を採用しておりますが、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第50期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高(千円)	20,497,565	23,066,622	24,400,671	24,425,352	23,480,791
経常利益(千円)	832,198	759,808	908,973	1,266,884	1,253,395
当期純利益(千円)	400,778	425,793	450,207	682,911	753,842
資本金(千円)	1,514,812	1,522,588	1,522,588	1,524,268	1,529,548
発行済株式総数(株)	7,207,000	7,243,000	7,243,000	7,250,000	7,272,000
純資産額(千円)	11,375,895	11,945,653	12,217,398	12,976,255	13,929,978
総資産額(千円)	20,908,095	26,166,783	25,954,993	26,729,989	26,559,748
1株当たり純資産額(円)	1,578.45	1,649.27	1,683.68	1,786.05	1,911.64
1株当たり配当額(うち、1株当たり中間配当額)(円)	14.00 (-)	14.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	55.87	59.01	58.85	90.28	99.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	55.59	58.92	-	90.15	99.41
自己資本比率(%)	54.4	45.7	47.1	48.5	52.4
自己資本利益率(%)	3.5	3.6	3.7	5.4	5.6
株価収益率(倍)	10.2	8.2	8.6	8.3	15.3
配当性向(%)	25.2	23.8	27.2	17.7	16.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	559 (142)	596 (165)	605 (128)	581 (110)	584 (127)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式のストックオプション制度を採用しておりますが、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第50期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	自動車用部品の製造及び販売を目的として、東京都三鷹市下連雀592番地に菊池ボデー工業有限会社を設立。
昭和35年4月	社名を菊池プレス工業有限会社に改称。
昭和38年3月	菊池プレス工業有限会社を資本金10,000千円の株式会社に改組、商号を菊池プレス工業株式会社に変更、本店を東京都三鷹市に置く。
昭和39年5月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年1月	東京都西多摩郡羽村町（現東京都羽村市）に羽村工場を新設し、操業を開始。
昭和48年3月	株式会社キクチ工機設立（金型及び治工具の設計、製作、販売等）。
昭和59年5月	アメリカ・オハイオ州に、当社、株式会社ヒラタ、株式会社本郷、高尾金属工業株式会社、アメリカン・ホンダモーター・カンパニー・インコーポレーテッドの5社合弁でK・T・Hパーツインダストリーズ・インコーポレーテッドを設立（自動車用部品の製造及び販売等）。
昭和62年9月	本田技研工業株式会社の資本参加（出資比率9.52%）。
昭和63年5月	アメリカ・オハイオ州に、当社、高尾金属工業株式会社、アメリカン・ホンダモーター・カンパニー・インコーポレーテッドの3社合弁でジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションを設立（自動車用部品の製造及び販売等）。
昭和63年8月	株式会社中村製作所（金型の設計及び製作等）の株式90%を取得。
平成2年4月	栃木県塩谷郡喜連川町（現栃木県さくら市）にテクニカルセンター及び栃木工場を新設し、操業を開始。
平成3年2月	株式会社キクチ興産設立（不動産の賃貸及び管理）。
平成3年9月	株式会社キクチ工機、株式会社キクチ興産を吸収合併。
平成3年9月	ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの本格的稼働により、K・T・Hパーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの出資金全額を回収し、撤退。
平成4年2月	株式会社中村製作所の残余株全株を取得（100%出資の子会社とする）。
平成7年11月	財団法人日本科学技術連盟より、デミング賞実施賞を受賞。
平成7年11月	韓国慶尚南道金海市に、当社、株式会社慶東ボイラーの2社合弁で株式会社カーテックを設立（自動車用部品の製造及び販売等）。
平成7年12月	アメリカ・ミシガン州にカーマスター・メタルプロダクト・インコーポレーテッド（現キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド）を設立（当社の営業拠点）。
平成7年12月	昭島工場所在地（東京都昭島市）に本店を移転。
平成8年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年12月	ブラジル・サンパウロ州に、当社、ホンダモーター・ド・ブラジル・リミタダの2社合弁でカペ・ド・ブラジル・リミタダ（現キクチ・ド・ブラジル・リミタダ）を設立（自動車用部品の製造及び販売等）。
平成9年9月	テクニカルセンターが、ISO9001を取得。
平成9年12月	ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの子会社であるカナダ・オンタリオ州のジェファーソン・エローラ・コーポレーション（自動車用部品の製造及び販売等）に資本参加。
平成10年7月	アメリカ・インディアナ州のオースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド（自動車用部品の製造及び販売等）に資本参加。
平成10年12月	テクニカルセンターが、ISO14001を取得。
平成10年12月	羽村工場が、ISO9001を取得。
平成11年3月	羽村工場が、ISO14001を取得。
平成11年12月	株式会社カーテックの全株式を、株式会社慶東及び株式会社慶東ボイラー他に譲渡し、撤退。
平成12年6月	ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの子会社であるアメリカ・ジョージア州のジェファーソン・サザン・コーポレーション（自動車用部品の製造及び販売等）に資本参加。
平成13年10月	中国広東省広州市に、当社、高尾金属工業株式会社の2社合弁でコウシュウアイパックキシャハイゲンウウゲンコンスを設立（自動車用部品の製造及び販売等）。
平成13年11月	QS-9000/TEの認証を取得。
平成14年6月	群馬県太田市に群馬工場を新設し、操業を開始。

年月	事項
平成14年 7月	検証工場所在地（東京都羽村市）に本店を移転。
平成16年 5月	三重県鈴鹿市に栃木工場鈴鹿事業所を新設し、操業を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	中国湖北省武漢市に、当社、高尾金属工業株式会社の2社合弁でブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスを設立（自動車用部品の製造及び販売等）。
平成17年 5月	本田技研工業株式会社が当社発行済株式のうち900千株を追加取得し、筆頭株主である主要株主となる（出資比率20.7%）。
平成17年 9月	中国広東省広州从化市に、コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスを設立（自動車用部品の製造及び販売等）。

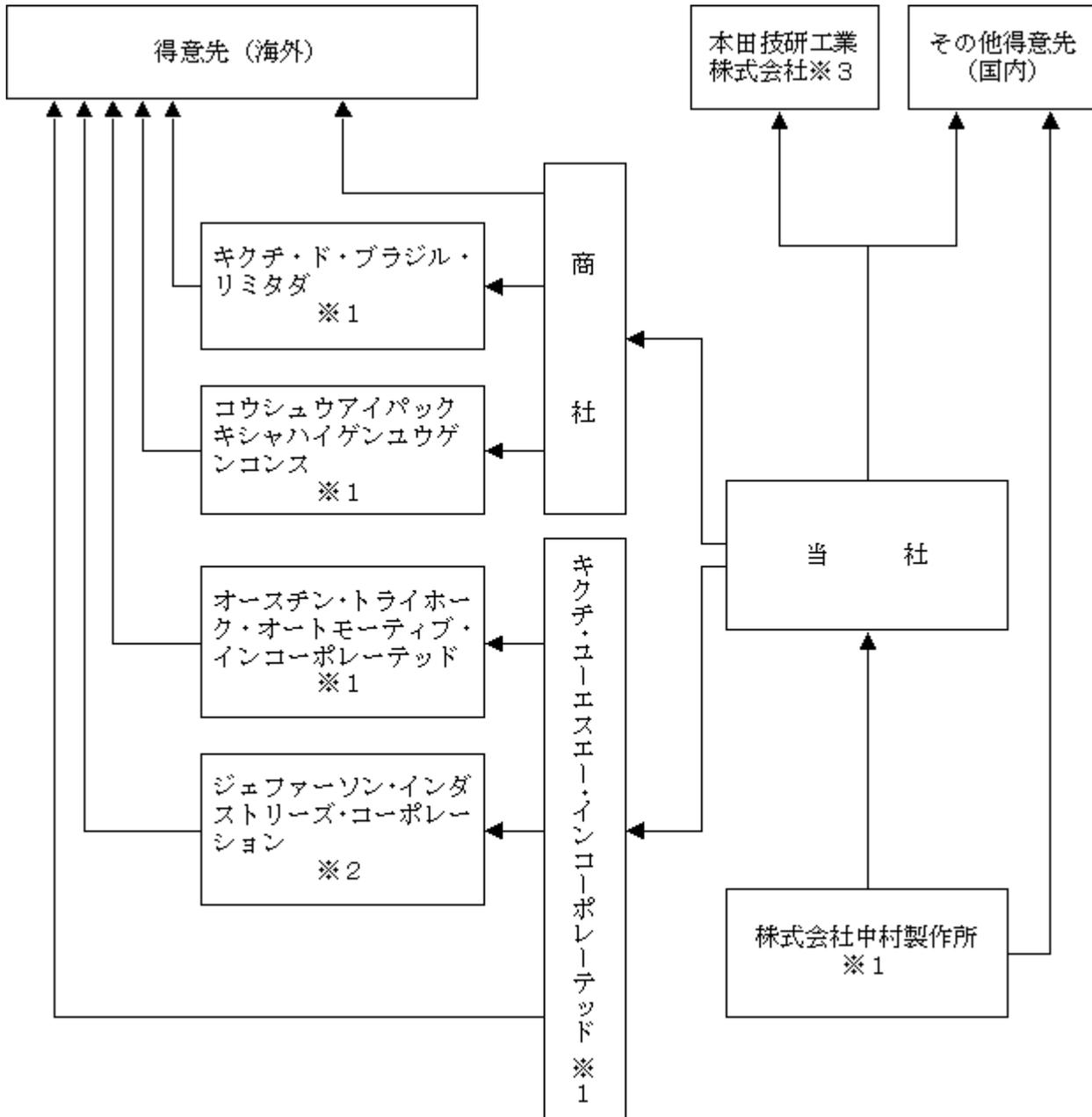
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社（内1社は休眠会社）ならびに関連会社2社により構成され、自動車用部品の製造・販売を主な事業内容としております。

国内得意先向けには当社及び国内子会社が製造・販売し、海外得意先向けには現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受けるとともに商社及び海外子会社を経由して金型・治工具等の生産設備の供給を受け、自動車部品の製造・販売を行っております。なお、当連結会計年度において、関連会社として中国湖北省武漢市にブカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスを、また、連結子会社として同国広東省広州从化市にコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスをそれぞれ新たに設立しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1. 連結子会社
 ※2. 関連会社で持分法適用会社
 ※3. その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ㈱中村製作所(注)1	群馬県桐生市	千円 295,000	プレス用金型の製造・販売	100.0	5	1	-	当社金型の製作	当社に本社建物の一部を賃借 当社より藪塚工場を賃借
キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド (注)6	米国・ミシガン州	千米ドル 1,000	金型・治工具等の販売	100.0	2	-	-	当社製品及び設備の販売	-
キクチ・ド・ブラジル・リミタダ	ブラジル・サンパウロ州	千リアル 16,600	自動車用車体プレス部品の製造・販売	73.6	1	-	-	当社製品及び設備の販売	-
オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド (注)1、7	米国・インディアナ州	千米ドル 17,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	74.4	3	1	債務保証	当社製品及び設備の販売	-
コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス (注)1、2、7	中国広東省広州市	千米ドル 32,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	50.0	2	-	債務保証	当社製品及び設備の販売	-
コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンス (注)4	中国広東省広州从化市	千米ドル 1,050	自動車用車体プレス部品(小物部品)の製造・販売	100.0	2	1	-	当社製品及び設備の販売	-
(持分法適用関連会社) ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション	米国・オハイオ州	千米ドル 40,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	35.3	1	1	-	当社製品及び設備の販売	-
ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス (注)3	中国湖北省武漢市	千米ドル 10,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	50.0	1	1	-	当社製品及び設備の販売	-
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注)5	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送用器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有) 20.6	-	-	-	当社製品及び設備の販売	-

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスを平成17年3月1日に設立しております。

4. コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスを平成17年9月12日に設立しております。

5. 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

6. キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは、平成17年10月1日をもちまして米国・インディアナ州へ移転しております。

7. オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド及びコウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド	コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス
主な損益情報等	(1) 売上高	7,539,865千円	7,191,001千円
	(2) 経常利益	187,742千円	65,412千円
	(3) 当期純利益	113,802千円	64,977千円
	(4) 純資産額	1,925,426千円	3,594,260千円
	(5) 総資産額	8,052,728千円	11,164,494千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品関連事業	1,543 (660)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
584(127)	37才1ヶ月	12年3ヶ月	5,378,233

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 当社の労働組合は、菊池プレス工業労働組合と称し、部品関連労働組合を第一次の上部団体として日本労働組合総連合会に加盟し、労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。また、平成17年9月30日現在の組合員数は494名でユニオンショップ制であります。

2. 当社の連結子会社及び関連会社については、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の伸びに一時的に鈍化傾向が見られましたものの、売上高の増加等による企業業績の改善や設備投資の拡大、所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しなどから総じて堅調な推移となりました。

海外におきましては、米国では好調な個人消費、設備投資等に支えられ、引き続き底堅い経済成長を維持いたしましたほか、中国を中心としたアジア地域におきましても輸出の増加や固定資産投資の堅調な伸びにより拡大傾向で推移するなど、世界経済は概ね回復、拡大基調が続きました。

自動車業界におきましては、国内では普通乗用車の生産、販売が低調に推移いたしましたものの、小型乗用車については生産、販売ともに好調に推移いたしました。海外におきましては、日系メーカーが引き続き好調を維持し、需要が拡大基調にある米国、中国などを中心として生産、販売は増加基調で推移いたしました。また、メーカー各社は環境、安全をテーマとした技術開発を積極的に推進してまいりましたほか、購買費用の削減等により収益体質の強化を図るとともに安価な労働力を中心としたローコスト生産と大きな需要が期待できる中国等のアジア地域や需要が好調な北米地域を中心に生産能力の増強を図ってまいりました。

このような状況のもと当社グループは、国内、米国及び中国における新規車種の量産立ち上げに注力してまいりましたほか、将来見込まれる生産量の増加並びに機種拡大に対応すべくグローバルな生産能力の増強を図ってまいりました。中国におきましては、広東省広州市の連結子会社コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスの第二工場建設を推進してまいりましたほか、同国の湖北省武漢市に新たに関連会社ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスを設立し、それぞれ稼働に向けた準備を進めてまいりました。また、同国における生産効率向上を目指し、同国広東省広州从化市に小物プレス部品の生産を目的として連結子会社コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスを設立し、中国ビジネスの強化を図ってまいりました。米国におきましては、連結子会社オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッドにおいて生産設備の能力増強を図ってまいりました。

また、当社の主要得意先である本田技研工業株式会社が平成17年5月25日付で当社の発行済株式のうち90万株を追加取得し、筆頭株主である主要株主となりました。

当社と同社は、昭和39年に自動車の車体部品の取引を開始して以来、今日に至るまでの約40年に亘り良好な取引関係を維持しております。今後は環境負荷の軽減や安全性向上等の社会的ニーズのさらなる高まり、生産、販売におけるグローバル競争の激化等が予想されますが、この度の追加取得は当社の高精度な自動車ボディづくりの推進、得意先と一体となった共同開発及び生産体制の構築等、経営基盤の一層の充実に資するものと考えております。

当連結会計年度の業績につきましては、主要製品であります車体部品の売上が国内においては前年同期に比べ減少いたしましたものの、中国、米国及びブラジルにおける増産が寄与し、売上高は38,969百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

利益面に関しましては、海外における売上高の増加及びグループをあげての生産性向上、原価低減活動等の諸施策推進により、営業利益が1,926百万円（前年同期比62.9%増）、経常利益1,671百万円（前年同期比41.7%増）、当期純利益1,038百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内におきましては、車体部品の売上及び新規車種部品生産用の金型・治工具等の生産設備の売上が得意先のモデルチェンジ時期等の影響により減少したことなどにより、売上高23,536百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益面につきましては、原価改善等の効果はありましたものの、売上高の減少に伴い営業利益1,314百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

北米

北米におきましては、新規受注部品の量産開始等により車体部品の生産が増加いたしましたことなどにより、売上高8,034百万円（前年同期比8.0%増）となりました。また、新規受注部品における生産性向上や原価低減努力により収益体質が改善し、営業利益は34百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国における新規車種の量産開始等により車体部品の生産が増加し、売上高7,191百万円（前年同期比122.4%増）、営業利益347百万円（前年同期比554.8%増）となりました。

中南米

中南米におきましては、ブラジルにおける既存受注部品の増産が寄与したことなどにより、売上高2,027百万円（前年同期比97.7%増）、営業利益148百万円（前年同期比79.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,656百万円で営業活動によるキャッシュ・フローが5,112百万円となり、有形固定資産等の取得による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローは 5,987百万円、長期借入金による収入等により財務活動によるキャッシュ・フローは2,037百万円となりました。その結果、前連結会計年度末の資金残高に比べ1,200百万円増加し、当連結会計期間末における資金残高は2,228百万円となりました。

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,112百万円（前年同期比489百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,656百万円、固定資産の減価償却費4,957百万円、売上債権の増加額 1,378百万円、仕入債務の増加額1,326百万円、前受金の減少額 480百万円、たな卸資産の増加額 288百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,987百万円（前年同期比412百万円増加）となりました。これは主に、中国、米国及び国内における新規車種生産用設備及び中国、米国における生産能力増強などのための有形固定資産の取得による支出 5,492百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、2,037百万円（前年同期比2,160百万円増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,146百万円、長期借入金の返済による支出 2,506百万円、短期借入金の純減少額 2,369百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(千円)	39,736,562	116.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	38,855,391	117.6	9,754,605	98.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(千円)	38,969,892	123.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	12,906,308	41.0	12,522,491	32.1
スバル・オブ・インディアナ・ オートモーティブ・インコーポ レーテッド	4,863,159	15.4	7,152,384	18.3
広州本田汽車有限公司	-	-	6,647,634	17.1
富士重工業(株)	3,617,568	11.5	-	-
合計	21,387,036	67.9	26,322,509	67.5

- (注) 広州本田汽車有限公司の前連結会計年度における販売実績は、3,073,199千円(9.8%)であります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経営環境につきましては、国内の景気は全体として改善しつつありますものの、税負担の増加などの家計へ及ぼす影響が懸念されております。また、海外におきましては、米国と中国の好調さなどが寄与し、概ね順調に回復、拡大基調にあるものの、世界的な原油価格の高騰や、テロ事件の多発などに見られる国際的な政情不安、中国政府における投資抑制政策の実施など景気伸長を鈍化させる要因も多く、楽観できない状況で推移するものと思われま

す。自動車業界におきましては、国内では小型車への需要シフトを背景としてメーカー各社の新型車投入やモデルチェンジ効果による需要喚起が期待されますものの、生産、販売は総じて横這いでの推移が予想され、大幅な増加は見込めない状況となっております。海外におきましては米国、中国を中心として日系メーカーの生産、販売は当面拡大傾向で推移するものと思われま

す。このような環境において当社グループは、高い品質水準と高効率な生産体制で得意先の生産にスピーディー且つ柔軟に対応すること、新規車種部品の開発期間短縮、部品の軽量化と安全性の向上に向けた研究開発及びグローバルな部品供給体制の拡充などが重要な課題であると考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、専門部品メーカーとして開発力を武器に積極的にグローバルビジネスを展開し、以て自動車車体部品の専門メーカーとして世界トップになることを目標としており、次の経営戦略を展開してまいります。

桁違い品質活動の徹底推進とコスト競争力の強化

ものづくりは品質と生産性が命であるとの理念に基づき「品質至上を経営の基軸として、お客様に感動製品を創造し提供する」を品質方針として、量産品質に併せ新規車種部品の立ち上がり品質を確保するため、開発段階における品質管理能力の向上を図るなどの諸施策に取り組み、品質ナンバーワンに向けた桁違い品質活動を引き続き推進し、受注基盤の充実に努めてまいります。また、生産合理化、材料歩留率改善、業務効率向上、新規車種部品生産立ち上げロスの極少化等、徹底したロスの削減を図るほか、材料、外製部品及び設備等の最適調達等を通じてコスト競争力の強化を図ってまいります。

技術力、開発力の強化と積極的な提案型営業の推進

安全性の維持・向上を図りながら、低燃費、低公害等により環境負荷を軽減するなど、これからの自動車に求められる基本ニーズに対応すべく、テラードプランク製造技術、高張力鋼板材の加工技術、高周波焼き入れ技術等の軽量化、高剛性化技術のさらなる進化と適用拡大を図り、積極的な営業展開を推進してまいります。

金型の開発及び製作領域の強化及び拡大

当社グループの競争力の源泉である金型開発領域については、車種の多様化や事業のグローバル展開を背景として、受注部品拡大に併せ金型の開発量増加が見込まれております。当社グループといたしましては、従来の固有技術の効果的活用と金型開発のデジタル化、金型内製比率を向上させるための製作基盤の拡充等の施策を推進し、金型の開発及び製作領域の競争力向上を図ってまいります。

経営資源の効果的活用とグローバルビジネスの拡充

グローバルな視点に立ち、人材、物、金、情報等の経営資源の効果的活用を図るとともにグローバルビジネスの拡充に向け、北米、中南米及びアジア地域における営業、生産体制の強化と人材の育成に努めてまいります。特に、急拡大を続ける中国におきましては、新たな3つの生産拠点のスムーズな立ち上げに注力してまいります。

リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の充実と環境への対応

当社グループは、リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の充実並びに地球環境改善への取組が株主、得意先、地域社会等から存在を期待される企業となるための基本要件であると考えており、引き続きコーポレート・ガバナンスに関する諸施策と事業活動における環境負荷の軽減に向けた取組を推進してまいります。

(3) 具体的な取組状況等

経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、取締役会を経営方針、戦略の決定機関と位置付けし、併せて執行役員制度を導入しております。

従業員の全員参加による企画段階より源流体制を施す「桁違い品質」、「桁違いコスト」の実現に向けた諸施策を推進しております。

テーラードブランク製造技術、高張力鋼板材等の加工技術等の拡大適用と海外生産拠点への技術移転に取り組んでおります。

鋼板材への高周波焼き入れの適用等、自動車業界におけるニーズを先取りした技術開発を進め、積極的な営業展開を図っております。

金型開発領域の競争力向上を目指し、群馬工場の増築及び金型開発製作に係る設備の導入を進めております。

グローバルビジネスの拡充を目指し、中国における連結子会社コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスの第二工場並びに関連会社ブカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスの工場建設を進めておりますほか、中国における生産性向上を目的として小物プレス部品製造会社である連結子会社コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスの工場建設を進めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年12月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境の変化について

当社グループは、日本、北米、アジア、中南米において事業を展開しております。また、当社は、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しており、これらの市場における経済の低迷は、自動車の需要低下につながり、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

(2)特定の販売先への高い依存度について

当社グループは、当連結会計年度における連結売上高の61%を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは、継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後、同社からのさらなる受注拡大に努めるとともに、同社以外への販路拡大を推進してまいります。同社及びそのグループ会社の生産及び販売の動向等により当社グループの財政状態又は業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(3)海外事業について

当社グループは、北米、アジア、中南米などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予め予期することのできない法律又は諸規制の決定又は変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因により材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生ずる可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

(4)他社との合併による事業について

当社グループは、海外において他社との合併で子会社、関連会社を設け、自動車部品関連事業を行っております。これらの合併事業は、合併相手先の方針により影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5)為替変動について

当社グループは、海外において子会社等によって現地生産を行っているほか、海外の販売先に対し金型・治工具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しており、商社を経由した取引などにより為替変動リスクの軽減を図っておりますが、為替相場の変動は外貨建てで当社グループが販売する製品並びに購入する材料及び部品等の価格に影響し、その結果、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6)災害、戦争、テロ、ストライキ等の影響について

当社グループは、米国、中国、ブラジルにおいて事業を行っておりますが、地震、気象災害等の自然災害、疾病の流行、戦争及びテロ、現地従業員のストライキ等の労働問題に影響されることがあります。これらが発生した場合には材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用权、販売権を非独占的に付与する契約	自平成8年7月1日 至平成11年3月31日 以降一年毎に自動延長

(注) ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションについては、ロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(2) その他

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化する自動車の基本ニーズ（軽量化、快適性、安全性）及び広汎な顧客よりの要望に応えるため製品と製造技術の研究・開発を行い、より良い製品の創造を研究開発活動の基本方針としております。

新製品及び新技術については、主に当社の車体開発室、精密開発室がそれぞれ研究・開発を行うとともに、KEPS事業部のKDM部及び生産技術部、精密部品事業部の精密技術ブロック並びに営業本部の営業開発課が得意先と連携し蓄積された知識・技術を活かし新規車種部品の開発に当たっております。車体開発室及び精密開発室の人員は21名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は419百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは、次のとおりであります。

- マッシュシーム溶接の自動車車体部品への適用拡大研究
- 高張力鋼板材の自動車車体部品への適用拡大研究
- 成形シミュレーション技術の拡大研究
- CVT部品の軽量化、高剛性化の研究
- 金型製造におけるIT適用の研究
- 鋼板材への高周波焼き入れ技術の適用の研究

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりましては、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持強化のため、特定の顧客や取引金融機関の株式を所有しております。この株式については、「金融商品に係る会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否につき判断しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は43,126百万円で、前連結会計年度に比べ5,115百万円の増加となりました。資産の部においては、有形固定資産の機械装置及び運搬具が中国及び米国の在外子会社の生産能力増強、新規車種用設備導入等により2,441百万円増加し9,385百万円となったこと、受取手形及び売掛金が中国在外子会社の増産等に伴い1,469百万円増加し5,786百万円となったこと、投資有価証券が中国の関連会社への出資等により1,252百万円増加し6,325百万円となったことなどにより、前連結会計年度に比べ5,115百万円増加いたしました。

一方、負債の部においては、中国在外子会社の増産に伴う仕入れの増加等により買掛金が1,397百万円増加し4,400百万円となったこと、短期借入金が国内における減少等により2,317百万円減少し4,593百万円となったこと、1年以内返済予定長期借入金が米国及び中国の在外子会社の増加等により2,659百万円増加し4,523百万円となったこと、長期借入金が米国在外子会社等を中心として1,034百万円増加し6,004百万円となったことなどにより、負債合計は前連結会計年度に比べ2,583百万円増加し26,946百万円となりました。

資本の部においては、当期純利益の増加により利益剰余金が893百万円増加し9,962百万円となったこと、為替相場の影響により為替換算調整勘定が768百万円となったことなどにより、前連結会計年度に比べ1,521百万円増加し13,787百万円となりました。

当社は、車体部品の専門メーカーとして世界トップを目指し、開発力を武器にグローバル展開することを方針として掲げ、当社グループの生産能力増強、利益体質の向上等を図っておりますが、当連結会計年度におけるこのような資産の増加は、今後の車種の増加、中国を中心としたアジア地域におけるマーケットの拡大及び北米地域における生産性向上等の利益体質強化に資するものと考えております。

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが5,112百万円で前連結会計年度に比べ489百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローの使用が5,987百万円で前連結会計年度に比べ412百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローの獲得が2,037百万円で前連結会計年度に比べ2,160百万円の増加となり、当連結会計期間末における資金残高は2,228百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加により税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ491百万円増加し1,656百万円となりましたほか、たな卸資産の増加額が1,029百万円減少し288百万円となったこと、仕入債務の増加額が698百万円増加し1,326百万円となったことなどにより、前連結会計年度に比べ489百万円減少し5,112百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの使用は、当社グループのグローバルな部品供給体制の拡充を図るべく中国、米国における新規車種生産用設備の導入及び増産対応として生産能力増強を行ったことなどにより、有形固定資産の取得による支出が5,492百万円となりましたほか、中国における関連会社への出資等により投資有価証券の取得による支出が569百万円となったことなどにより、前連結会計年度に比べ412百万円増加し5,987百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、中国及び米国における設備投資への充当及び中国における関連会社への出資等を目的として長期借入による収入が5,361百万円増加し6,146百万円となったこと、短期借入金の純増加額が3,554百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,160百万円増加し2,037百万円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高38,969百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益1,926百万円（前年同期比62.9%増）、経常利益1,671百万円（前年同期比41.7%増）、当期純利益1,038百万円（前年同期比38.8%増）となり、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

売上高

売上高は38,969百万円となり、前連結会計年度に比べ7,480百万円の増加となりました。この要因は、車体部品の売上が国内ではほぼ横這いで推移いたしましたものの、新規車種の量産開始や既存車種の増産等により当社の中国及びブラジル在外子会社の本田技研工業株式会社グループ向け販売が増加したこと、米国における富士重工業株式会社グループ向けの車体部品の販売が増加したことなどによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の増加に伴い33,277百万円となり、前連結会計年度に比べ6,726百万円増加いたしました。これは国内における原価改善の効果が現れてきているものの、米国、中国における新規車種部品の量産立ち上げ費用の発生があったためであります。また、販売費及び一般管理費については、グループをあげての業務効率向上、経費削減等の取り組みにより、売上高に対する割合は2.2ポイント改善し、ほぼ前連結会計年度並みの3,765百万円に抑えております。

営業利益

営業利益は、売上が国内では減少いたしましたものの、海外において増加したことなどにより1,926百万円となり、前連結会計年度に比べ743百万円増加しました。これは、北米において量産立ち上がり初期費用の発生等がありましたものの、中国及びブラジルにおける在外子会社が収益に寄与したことなどによるものであります。

営業外収益及び費用

営業外収益は、持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ98百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ総額で87百万円減少し274百万円となりました。

営業外費用は、長期借入金の増加等に伴い支払利息が491百万円となったことなどにより、前連結会計年度に比べ総額で164百万円増加し530百万円となりました。

経常利益

経常利益は、売上の増加等により1,671百万円となり、前連結会計年度に比べ491百万円増加しました。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ290百万円増加し1,038百万円となり、1株当たり当期純利益も39円40銭増加し138円73銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、主に生産ラインの増強及びモデルチェンジに対応するための生産設備等に5,399,381千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において特に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び検証工場 (東京都羽村市)	自動車部品 関連事業	本社事務所 金型・治具 等の設計・製 造及び検証	419,734	46,653	398,500 (3,306.29)	15,234	880,121	112 [5]
羽村工場 (東京都羽村市)	自動車部品 関連事業	自動車部品製 造	323,166	618,328	196,750 (20,032.59)	1,720,857	2,859,101	207 [50]
羽村第二工場 (東京都羽村市)	自動車部品 関連事業	自動車部品製 造	21,804	110,527	408,000 (3,304.00)	5,935	546,267	23 [1]
羽村第三工場 (東京都羽村市)	自動車部品 関連事業	自動車部品製 造	114,362	38,005	590,579 (5,393.27)	988	743,937	1 [2]
昭島工場 (東京都昭島市)	自動車部品 関連事業	研究開発	24,398	4,910	336,702 (4,525.93)	4,612	370,624	16 [9]
栃木工場 (栃木県塩谷郡喜連川町)	自動車部品 関連事業	自動車部品製 造	466,525	204,109	342,490 (20,568.39)	131,993	1,145,117	124 [28]
栃木工場鈴鹿事業所 (三重県鈴鹿市)	自動車部品 関連事業	自動車部品製 造	3,665	7,950	- (-)	2,226	13,842	5 [2]
群馬工場 (群馬県太田市)	自動車部品 関連事業	自動車部品製 造	577,674	192,886	924,021 (26,446.31)	105,242	1,799,824	63 [23]

(2) 国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)中村製作所	本社及び工場 (群馬県桐生 市)	自動車部品 関連事業	本社事務所 金型等の製 造	180,197	113,443	10,611 (5,993.73)	6,356	310,608	53 [-]

(3) 在外子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
キクチ・ド・ ブラジル・リ ミタダ	本社及び工場 (ブラジル・リ サンパウロ 州)	自動車部品 関連事業	本社事務所 自動車部品 製造	258,706	160,237	19,330 (100,000)	164,753	603,027	258 [24]
オースチン・ トライホー ク・オートモ ーティブ・イン コーポレー テッド	本社及び工場 (米国・イン ディアナ州)	自動車部品 関連事業	本社事務所 自動車部品 製造	1,606,826	4,486,772	28,840 (121,800)	14,745	6,137,185	266 [92]
コウシュウア イバックキ シャハイゲン ユウゲンコン ス	本社及び工場 (中国広東省 広州市)	自動車部品 関連事業	本社事務所 自動車部品 製造	1,513,280	3,383,131	()	528,128	5,424,540	381 [497]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社昭島工場には、賃貸中の土地134,401千円(1,038㎡)を含んでおります。

3. 提出会社栃木工場鈴鹿事業所の建物の一部及び土地は、賃借しております。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

5. コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスの土地は、土地使用権に基づき使用しております。

6. 上記の他、主要なリース設備を下記のとおり有しております。

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期 間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高 (千円)
羽村工場 (東京都羽村市)	自動車部品関 連事業	3次元プレス機 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	2基	7	101,816	485,822
全社 (東京都羽村市 他)	自動車部品関 連事業	CAD/CAM/CAE システム (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1式	5	103,760	171,728
		社内ネットワーク用コン ピュータシステム (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1式	5	53,677	134,777

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規車種の展開、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が原案を作成し、計画策定に当たっては当社と各社間において調整を図っております。なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社群馬工場	群馬県太田市	自動車部品関連事業	金型開発製作設備（プレス機、NC加工機他）	1,532,000	-	自己資金及び借入金	平成17年11月	平成20年9月	金型開発製作設備
			自動車部品製造設備（プレス機）	530,000	-	自己資金及び借入金	平成17年10月	平成18年9月	生産能力増強
			建物	420,000	-	自己資金及び借入金	平成17年12月	平成18年8月	生産能力増強
当社羽村工場	東京都羽村市	自動車部品関連事業	自動車部品製造設備（金型・治工具等）	922,000	154,810	自己資金及び借入金	-	-	新規車種生産用設備
オーストン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド	米国・インディアナ州	自動車部品関連事業	自動車部品製造設備（プレス、溶接設備等）	292,000	-	自己資金及び借入金	平成17年10月	平成18年9月	更新、合理化及び生産性向上
			自動車部品製造設備（金型・治工具等）	391,000	-	自己資金及び借入金	-	-	新規車種生産用設備
コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス	中国広東省 広州市	自動車部品関連事業	自動車部品製造設備（プレス、溶接設備等）	2,428,000	176,000	自己資金及び借入金	平成18年1月	平成18年6月	生産能力増強
			建物（第二工場）	1,623,000	477,000	自己資金及び借入金	平成17年1月	平成18年6月	生産能力増強
			自動車部品製造設備（金型・治工具等）	311,000	-	自己資金及び借入金	-	-	新規車種生産用設備
コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンス	中国広東省 広州从化市	自動車部品関連事業	自動車部品製造設備（プレス、溶接設備等）	212,000	-	自己資金及び借入金	平成17年10月	平成19年10月	新規車種生産用設備

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．経常的な設備の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3．自動車部品製造設備（金型・治工具等の新規車種生産用設備）については、車種が複数にわたるため、着手及び完了予定年月は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,200,000
計	26,200,000

(注)「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,272,000	7,274,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	7,272,000	7,274,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年12月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000	7,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	480	同左
新株予約権の行使期間	平成14年1月1日～ 平成17年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 480 資本組入額 240	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当 社の取締役又は従業員で あることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその 他の処分及び相続は認め ない。	同左

租税特別措置法第29条の2の適用を受けた権利者の権利行使期間は、平成14年12月21日から平成17年12月31日までであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年1月31日 ~ 平成13年8月31日 (注)1	52,000	7,207,000	11,232	1,514,812	11,180	1,603,665
平成14年1月31日 ~ 平成14年9月30日 (注)2	36,000	7,243,000	7,776	1,522,588	7,740	1,611,405
平成16年7月31日 ~ 平成16年8月31日 (注)3	7,000	7,250,000	1,680	1,524,268	1,680	1,613,085
平成17年1月31日 ~ 平成17年8月31日 (注)4	22,000	7,272,000	5,280	1,529,548	5,280	1,618,365

(注) 1. ストックオプション制度による新株引受権行使

発行価格 431円 資本組入額 216円

払込金総額 22,412千円

2. ストックオプション制度による新株引受権行使

発行価格 431円 資本組入額 216円

払込金総額 15,516千円

3. ストックオプション制度による新株引受権行使

発行価格 480円 資本組入額 240円

払込金総額 3,360千円

4. ストックオプション制度による新株引受権行使

発行価格 480円 資本組入額 240円

払込金総額 10,560千円

(4) 【所有者別状況】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	4	20	6	-	597	639	-
所有株式数(単元)	-	699	8	2,882	163	-	3,510	7,262	10,000
所有株式数の割合(%)	-	9.63	0.11	39.69	2.24	-	48.33	100	-

(注) 自己株式1,800株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に800株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,500	20.63
(株)ケー・ピー	東京都昭島市松原町二丁目14番8号	1,217	16.73
菊池 俊嗣	東京都三鷹市下連雀三丁目8番3号	1,210	16.64
竹田 和平	愛知県名古屋市中区表山二丁目209番地	200	2.75
キクチ社員持株会	東京都羽村市神明台四丁目8番地1 菊池プレス工業(株)羽村工場内	192	2.65
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	160	2.20
枚田 信彦	大阪府大阪市城東区成育一丁目6番6号	94	1.29
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	85	1.17
富士重工業(株)	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号	85	1.17
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	80	1.10
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	80	1.10
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟(常代)資産管理サービス信託銀行(株)	80	1.10
計		4,983	68.53

(注) 本田技研工業(株)は、平成17年5月25日付で発行済株式のうち900千株を新たに取得し、主要株主となりました。この主要株主の異動に関し、平成17年5月26日付で臨時報告書を提出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 7,261,000	7,261	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 10,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,272,000	-	-
総株主の議決権	-	7,261	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 菊池プレス工業(株)	東京都羽村市神明 台四丁目8番地41	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株の引受権を与える方法により、平成12年12月20日第47回定時株主総会終結時に在任する取締役2名及び同総会終結時に在職する当社給与規程の職能資格基準に基づく管理職層のうち14名に対して付与することを平成12年12月20日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

平成12年12月20日の定時株主総会の決議に基づくもの

決議年月日	平成12年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び当社給与規程の職能資格基準に基づく管理職層のうち14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	59,000株を上限とする。 (取締役は1人10,000株、管理職は1人2,000株から5,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	480円(注)
新株予約権の行使期間	平成14年1月1日～平成17年12月31日
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における「日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格」(以下、「最終価格」という)の平均値に1.025を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)とし、当該価額が権利付与日における「最終価格」を下回る場合は、権利付与日における「最終価格」としており、480円は、権利付与日(平成13年2月2日)における「最終価格」であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

(平成17年12月20日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

(平成17年12月20日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

ニ【取得自己株式の処理状況】

(平成17年12月20日現在)

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

(平成17年12月20日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成17年12月20日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成15年12月19日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し安定的な配当を継続することが経営の重要な政策の一つであると考えております。このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益確保を実現していくことを基本方針としております。

当期の業績並びに今後の業績の展望を検討いたしました結果、平成17年12月20日開催の第52回定時株主総会において1株につき16円の配当を決定し、配当性向は16.1%となりました。

来期以降につきましても、業績の向上に一層の努力をするとともに、引き続き株主への利益の還元を図っていくことが当社の最大の義務であると認識しております。

なお、内部留保いたしました資金につきましては、今後の新規開発車種への対応を中心とした設備投資並びに海外事業展開の原資といたしたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	915	610	535	919	1,645
最低(円)	412	402	315	435	705

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日より(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,161	1,135	1,230	1,340	1,410	1,645
最低(円)	1,000	1,010	1,046	1,200	1,300	1,350

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 CEO (KEPS事業 部長)	菊池 俊嗣	昭和20年7月12日生	昭和45年4月 日産自動車(株)入社 昭和53年4月 当社入社 取締役 昭和54年4月 常務取締役 昭和55年12月 代表取締役副社長 昭和59年11月 代表取締役社長(現任) 昭和62年7月 (株)ケー・ピー代表取締役社長(現 任) 昭和63年5月 ジェファーソン・インダストリー ズ・コーポレーション取締役(現 任) 昭和63年9月 (株)中村製作所代表取締役社長 平成6年12月 (株)中村製作所取締役 平成7年11月 (株)カーテック取締役 平成8年12月 (株)中村製作所代表取締役社長 平成10年6月 カーマスター・インコーポレーテ ッド(現キクチ・ユーエスエー・ インコーポレーテッド)取締役役会 長(現任) 平成10年11月 (株)中村製作所代表取締役会長(現 任) 平成10年12月 (株)カーテック監査役 平成11年5月 オースチン・トライホーク・オー トモーティブ・インコーポレーテ ッド取締役会長(現任) 平成11年10月 開発本部長 KEPS事業部長(現任) 平成12年6月 ジェファーソン・サザン・コーポ レーション取締役(現任) 平成13年10月 コウシュウアイバックキシャハイ ゲンユウゲンコンス董事 平成14年4月 営業本部長 生産企画本部長 平成15年12月 CEO(現任) 平成17年3月 ブカンアイバックキシャハイゲン ユウゲンコンス董事(現任) 平成17年4月 コウシュウアイバックキシャハイ ゲンユウゲンコンス董事長(現 任) 平成17年9月 コウシュウジュウカ・ケーアンド エス・キシャハイゲンユウゲンコ ンス董事長(現任)	1,210

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 (リスクマネジメントオフィサー コンプライアンスオフィサー 車体部品事業部長 総務部担当)	杉浦 忠雄	昭和22年7月24日生	昭和45年4月 本田技研工業㈱入社 平成5年12月 同社鈴鹿製作所管理事務室長 平成7年10月 ホンダ・オブ・アメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド副社長 平成10年6月 本田技研工業㈱埼玉製作所管理部長 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 車体部品事業部長(現任) 購買部担当 平成13年12月 専務取締役 平成14年12月 取締役(現任) 専務執行役員(現任) 平成16年8月 総務部担当(現任) 平成16年10月 リスクマネジメントオフィサー(現任) コンプライアンスオフィサー(現任)	12
取締役	常務執行役員 (事業管理本部長 I S サービス室長 I S O 1 4 0 0 1 推進担当)	原 茂男	昭和25年8月2日生	昭和44年4月 ㈱本田技術研究所入社 平成6年7月 同社栃木研究所車体設計室長 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 当社入社 社長付 平成14年10月 生産企画本部長 平成14年12月 Q C D 総合企画本部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任) I S O 14001推進担当(現任) 平成15年12月 ㈱中村製作所取締役(現任) 平成16年4月 I S サービス室担当 I S サービス室長(現任) 平成17年10月 事業管理本部長(現任)	5
取締役	常務執行役員 (営業本部長)	米谷 正孝	昭和27年11月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年10月 技術部長 平成7年12月 製造部長 平成10年12月 取締役(現任) K E P S 事業部副事業部長 K E P S 事業部企画部長 平成11年10月 K E P S 事業部生産技術部長 平成11年11月 ㈱中村製作所取締役 平成14年10月 営業本部副本部長 平成14年12月 常務執行役員(現任) 平成16年10月 営業本部長(現任) キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド代表取締役社長(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 (購買部担当)	古川 真理	昭和24年6月14日生	昭和48年4月 本田技研工業(株)入社 昭和63年6月 ホンダ・オブ・アメリカ・マニユ ファクチャリング・インコーポレ ーテッド駐在 平成2年11月 ベルマー・パーツ・インダストリ ーズ・インコーポレーテッド駐在 平成7年12月 本田技研工業(株)日本本部四輪生産 本部購買本部購買二部ブロックリ ーダー 平成12年4月 同社購買本部国際業務室長 平成15年10月 当社入社 平成15年12月 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 購買部担当(現任) 平成17年9月 コウシュウジュウカ・ケーアンド エス・キシャハイゲンユウゲンコ ンス董事(現任)	5
取締役	常務執行役員	菊池 要	昭和16年10月17日生	昭和32年4月 当社入社 昭和60年1月 取締役営業部長 平成3年10月 常務取締役 営業企画室長 第二営業部長 平成5年11月 ジェファーソン・インダストリー ズ・コーポレーション代表取締役 社長 平成7年12月 当社退社 (株)中村製作所代表取締役社長 平成8年12月 当社入社 常務取締役 営業部担当 平成11年10月 営業本部長 平成14年12月 常務執行役員(現任) 富士重工業事業責任者(現任) 平成16年12月 オースチン・トライホーク・オー トモーティブ・インコーポレーテ ッド取締役(現任) 当社取締役(現任)	34
取締役	執行役員 C F O (事業管理本部 副本部長 事業管理部長)	中島 達昭	昭和19年9月30日生	昭和49年4月 ムサシノ化学工業(株)入社 昭和60年10月 当社入社 平成5年6月 経理部長 平成13年1月 事業管理部長 平成14年12月 管理部長 取締役(現任) 執行役員(現任) 平成15年12月 C F O(現任) (株)中村製作所取締役(現任) 平成16年8月 事業管理部長(現任) 平成17年10月 事業管理本部副本部長(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 (車体部品事業 部副事業部長)	宮崎 幸一	昭和29年1月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年4月 営業部次長 平成7年6月 ジェファーソン・インダストリー ズ・コーポレーション取締役副社 長 平成13年4月 ジェファーソン・サザン・コーポ レーション代表取締役社長 平成14年12月 当社執行役員(現任) 平成15年12月 取締役(現任) 平成15年12月 オースチン・トライホーク・オー トモーティブ・インコーポレーテ ッド取締役(現任) 平成17年10月 当社車体部品事業部副事業部長 (現任)	4
常勤監査役	-	城石 善秀	昭和22年5月11日生	昭和45年4月 日産自動車(株)入社 昭和58年1月 メキシコ日産出向 同社総務副支配人 昭和63年4月 日産自動車(株)人事部第三人事課長 平成4年10月 (株)日産セキュリティ・サービス出 向 平成4年11月 同社取締役 平成8年2月 当社入社 総務部長 平成8年12月 取締役 平成14年12月 常勤監査役(現任)	13
監査役	-	原島 保	昭和16年2月27日生	昭和39年4月 日産自動車(株)入社 平成元年4月 同社工機工場第一工機部長 平成2年7月 当社へ出向 平成2年12月 (株)キクチ工機専務取締役 平成3年6月 当社入社 平成3年10月 常務取締役 平成6年4月 技術部担当 工機部担当 品質保証部担当 TQC推進室担当 平成6年12月 生産技術部担当 平成7年12月 購買部担当 平成9年12月 ISO9001推進担当 平成14年12月 常勤監査役 平成17年12月 監査役(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	-	南 光雄	昭和8年11月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 昭和44年8月 監査法人西方会計士事務所社員 昭和49年3月 同法人代表社員 昭和63年10月 監査法人トーマツ専務代表社員 平成5年5月 同法人会長 平成7年5月 同法人会長・包括代表社員 平成11年4月 文京学院大学経営学部教授(現任) 平成11年12月 当社監査役(現任) 平成13年4月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ監査役 平成13年6月 (株)東京三菱銀行監査役 日清製油(株)(現日清オイリオグループ(株))監査役 エーザイ(株)監査役 平成16年6月 日清オイリオグループ(株)取締役(現任) エーザイ(株)取締役(現任)	-
監査役	-	小野田 邦男	昭和17年1月23日生	昭和40年4月 (株)東京銀行(現(株)東京三菱銀行)入行 昭和61年4月 東銀リース(株)財務部副部長 平成元年4月 (株)東京銀行横浜支店次長 平成3年3月 同行金融法人部次長 平成6年3月 日本国際通信(株)サービス開発部長 平成9年10月 アイティージェー・インテリジェント・テレコム(株)常務取締役 平成10年6月 日本テレコム(株)九州お客様センター長 平成13年6月 日本テレコムネットワーク情報サービス(株)常勤監査役 平成15年12月 当社監査役(現任)	-
監査役	-	田辺 省一	昭和23年4月21日生	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 昭和61年12月 同社朝霞研究所第8設計ブロックマネージャー 平成10年3月 同社浜松製作所二輪品質技術室長 平成14年4月 同社監査室(現業務監査室)技術主幹(現任) 平成14年6月 (株)ショーワ監査役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	-
計					1,317

- (注) 1. 監査役南 光雄、小野田邦男並びに田辺省一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、グローバルな企業活動の展開を進めるとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を将来に向けての経営方針・戦略の決定機関及び業務監督機関として位置付けするとともに、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため平成14年12月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役杉浦忠雄、原 茂男、米谷正孝、古川真理、菊池 要、中島達昭、宮崎幸一のほか、次の8名であります。

宮本 豊	常務執行役員	開発本部長	開発本部車体開発室長
杉原秀一	執行役員	ジェファソン・エローラ・コーポレーション取締役副社長	
芦名俊郎	執行役員	(株)中村製作所代表取締役社長	
黒田猪津雄	執行役員	キクチ・ド・ブラジル・リミタダ代表取締役社長	
大脇 宏	執行役員	開発本部副本部長	開発本部精密開発室長 富士重工業品質保証責任者
小久保正	執行役員	KEPS事業部副事業部長	
福居英徳	執行役員	精密部品事業部長	
奈良龍一	執行役員	ジェファソン・サザン・コーポレーション代表取締役社長	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、中長期事業計画のもとに直面する経営環境の変化に対し柔軟かつ機動的に対応し、以て企業の収益性を確保するとともに、健全で適切な事業運営体制を構築することにより、株主をはじめとして、お客様、地域社会等に存在を期待される企業となることであると考えております。従いまして、企業存立の基本要件としてコンプライアンス及びリスクマネジメントが重要であると考えております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ)経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

当社は、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけております。取締役会は、取締役8名で構成され、毎月1回以上、定時又は必要に応じて臨時に開催され、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の決議及び重要な経営意思決定を行うほか、各取締役及び執行役員から業務に関する報告を受け、監視、監督機能を果たしております。なお、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるよう、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は5名（内、常勤監査役は1名）であり、また、社外監査役は3名であります。監査役は、法令に基づき監査役会を構成し、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

(ロ)内部統制システム整備の状況

当社においては、代表取締役社長を最高経営責任者（CEO）とし、取締役会において選任された執行役員が、取締役会が決定した方針、戦略に従い、代表取締役社長から委譲された権限の範囲内において担当業務を執行しております。執行役員は必要に応じて代表取締役社長へ執行状況を報告するほか、取締役会及びその他会議に出席し、担当責任者として業務の進捗状況、結果等の報告することとなっております。

なお、執行役員の任期は1事業年度（1年）としております。

(ハ)コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動推進に当たり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、平成16年10月1日よりコンプライアンスオフィサー及びリスクマネジメントオフィサーを置くとともに平成16年11月より社内にコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図っております。

(ニ)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、経営の合理化及び業務の適正な遂行を図るため、社長直属の組織として監査室（2名）を置き、内部監査規程に則り会計、業務、組織・制度、関係会社についての監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長になされるほか、監査対象部門に対しては監査結果に併せて改善提言がなされることとなっております。また、市場の要求に的確に応えるため、当社品質方針を受けての品質システム面における内部監査体制を構築しております。

監査役は、法令に基づき監査役会を構成し、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

監査室は、監査役と連携して各部門の業務執行状況についての内部監査を実施しております。

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを選任しており、監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は鶴野隆一氏並びに小野英樹氏であり、当該監査業務に係る補助者は9名であります。

当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社は、監査役につきましては5名のうち3名を社外から招聘しておりますが、社外監査役と当社との間に人的關係、資本的關係又は重要な取引關係その他の利害關係はありません。

その他第三者の当社のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて国内外における諸問題に対する法的見地からのアドバイスを受けるなど、コンプライアンス経営に努めております。また、税務関連業務に関しては、外部専門家である会計事務所によるアドバイスを受けております。

(3)役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	146,600千円
	監査役を支払った報酬	36,240千円
	計	182,840千円
利益処分による役員賞与		29,000千円
当期中の株主総会決議に基づく役員退職慰労金		- 千円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,500千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び第51期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び第52期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金	3		1,728,972		3,029,524
2. 受取手形及び売掛金			4,316,876		5,786,660
3. 有償支給未収入金			272,818		262,588
4. たな卸資産			3,412,190		3,765,609
5. 繰延税金資産			388,390		435,042
6. その他			543,303		537,108
流動資産合計			10,662,550	28.1	13,816,534
・固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	3	8,437,824		9,059,885	
減価償却累計額		3,129,006	5,308,817	3,495,100	5,564,785
2. 機械装置及び運搬具		17,042,245		21,730,265	
減価償却累計額		10,098,078	6,944,166	12,344,557	9,385,707
3. 工具器具及び備品		10,799,672		12,315,517	
減価償却累計額		8,146,231	2,653,441	10,228,171	2,087,346
4. 土地	3		3,951,603		3,957,151
5. 建設仮勘定			2,209,747		854,041
有形固定資産合計			21,067,777	55.4	21,849,031
(2) 無形固定資産	2		433,618	1.1	538,029

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	5,072,937		6,325,144	
2. 繰延税金資産		654,393		451,139	
3. 保険積立金		71,672		90,832	
4. その他		64,397		73,128	
5. 貸倒引当金		15,850		16,900	
投資その他の資産合計		5,847,551	15.4	6,923,344	16.1
固定資産合計		27,348,946	71.9	29,310,405	68.0
資産合計		38,011,497	100.0	43,126,940	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 買掛金		3,002,499		4,400,011	
2. 短期借入金	3	6,911,017		4,593,650	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	3	1,864,030		4,523,785	
4. 未払法人税等		367,591		383,586	
5. 前受金		2,332,478		1,897,540	
6. 賞与引当金		468,830		478,647	
7. その他		1,483,619		1,589,090	
流動負債合計		16,430,068	43.2	17,866,311	41.4
. 固定負債					
1. 社債		2,000,000		2,000,000	
2. 長期借入金	3	4,969,697		6,004,402	
3. 長期未払金		113,563		94,678	
4. 退職給付引当金		557,772		660,400	
5. 役員退職慰労引当金		291,584		320,854	
固定負債合計		7,932,616	20.9	9,080,335	21.1
負債合計		24,362,685	64.1	26,946,646	62.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,382,896	3.6	2,392,568	5.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・ 資本金	4	1,524,268	4.0	1,529,548	3.5
・ 資本剰余金		1,613,085	4.3	1,618,365	3.8
・ 利益剰余金		9,069,037	23.9	9,962,730	23.1
・ その他有価証券評価差額 金		1,111,748	2.9	1,447,054	3.4
・ 為替換算調整勘定		1,051,914	2.8	768,662	1.8
・ 自己株式	5	310	0.0	1,309	0.0
資本合計		12,265,914	32.3	13,787,725	32.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		38,011,497	100.0	43,126,940	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			31,489,773	100.0		38,969,892	100.0
. 売上原価	4		26,550,944	84.3		33,277,442	85.4
売上総利益			4,938,829	15.7		5,692,450	14.6
. 販売費及び一般管理費	4						
1. 荷造運搬費		538,467			569,174		
2. 役員報酬		255,657			237,017		
3. 給料手当		846,744			833,787		
4. 賞与引当金繰入額		87,399			116,837		
5. 退職給付引当金繰入額		70,420			75,910		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		23,027			29,894		
7. 旅費及び通信費		307,571			278,703		
8. その他		1,626,411	3,755,700	11.9	1,624,384	3,765,709	9.7
営業利益			1,183,129	3.8		1,926,740	4.9
. 営業外収益							
1. 受取利息		24,782			41,538		
2. 受取配当金		23,830			34,019		
3. 持分法による投資利益		270,816			172,189		
4. その他		42,704	362,133	1.2	27,144	274,891	0.7
. 営業外費用							
1. 支払利息		297,413			491,257		
2. 為替差損		16,106			19,801		
3. 支払オプション料		32,373			-		
4. その他		19,441	365,333	1.2	18,946	530,004	1.3
経常利益			1,179,929	3.8		1,671,627	4.3
. 特別利益							
固定資産売却益	1	36,930	36,930	0.1	2,207	2,207	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	2	33,529			11,247		
2. 固定資産売却損	3	6,876			5,087		
3. ゴルフ会員権評価損		-			100		
4. 貸倒引当金繰入額		11,880	52,285	0.2	1,050	17,484	0.0
税金等調整前当期純利益			1,164,574	3.7		1,656,349	4.3
法人税、住民税及び事業税		813,397			649,176		
法人税等調整額		408,033	405,364	1.3	68,603	580,572	1.5
少数株主利益			10,789	0.0		37,099	0.1
当期純利益			748,420	2.4		1,038,678	2.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			1,611,405		1,613,085
・ 資本剰余金増加高					
新株引受権の行使による 新株発行		1,680	1,680	5,280	5,280
・ 資本剰余金期末残高			1,613,085		1,618,365
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			8,460,491		9,069,037
・ 利益剰余金増加高					
当期純利益		748,420	748,420	1,038,678	1,038,678
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		115,873		115,985	
2. 役員賞与		24,000	139,873	29,000	144,985
・ 利益剰余金期末残高			9,069,037		9,962,730

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		1,164,574	1,656,349
減価償却費		4,600,921	4,957,507
退職給付引当金の増加額		76,490	102,628
役員退職慰労引当金の増加額		13,295	29,270
賞与引当金の増加額		28,571	2,780
貸倒引当金の増加額		11,880	1,050
受取利息及び配当金		48,613	75,558
支払利息		297,413	491,257
持分法による投資利益		224,780	122,804
持分法適用会社への未実現利益調整額		29,989	213,665
有形固定資産除売却損		40,405	16,334
売上債権の増加額		910,008	1,378,403
たな卸資産の増加額		1,318,164	288,683
仕入債務の増加額		627,559	1,326,291
未払消費税等の減少額		60,388	18,161
前受金の増減額		1,953,515	480,832
役員賞与の支払額		24,000	29,000
その他		279,823	210,551
小計		6,538,484	6,186,910
利息及び配当金の受取額		48,613	75,558
利息の支払額		296,102	479,231
法人税等の支払額		689,663	670,964
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,601,332	5,112,272

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		1,120,651	1,010,673
定期預金の払戻による収入		1,137,588	910,651
有形固定資産の取得による支出		5,667,978	5,492,944
無形固定資産の取得による支出		9,571	149,252
投資有価証券の取得による支出		19,158	569,205
投資有価証券の売却による収入		-	15,000
投資有価証券の償還による収入		-	300,000
その他		104,563	8,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,575,208	5,987,933
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額 (は減少)		1,184,460	2,369,568
長期借入れによる収入		785,400	6,146,510
長期借入金の返済による支出		2,225,828	2,506,976
新株発行による収入		3,360	10,560
少数株主からの払込による収入		246,150	899,327
自己株式の取得による支出		-	999
ファイナンス・リース債務の返済による支出		-	25,445
配当金の支払額		116,072	115,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		122,530	2,037,623
現金及び現金同等物に係る換算差額		28,345	38,567
現金及び現金同等物の増減額		124,752	1,200,530
現金及び現金同等物の期首残高		1,153,072	1,028,320
現金及び現金同等物の期末残高		1,028,320	2,228,850

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、(株)中村製作所、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド及びコウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスであります。 なお、キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは、当連結会計年度においてカーマスター・インコーポレーテッドより社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、キクチ・ユーケー・リミテッドであります。 (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社1社は休眠会社であり、総資産及び売上高並びに当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、(株)中村製作所、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスであります。 上記のうち、コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社は、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社キクチ・ユーケー・リミテッドは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が少ないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社は、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション及びブカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスであります。 上記のうち、ブカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法適用会社のジェファーン・インダストリーズ・コーポレーションの決算日は3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち(株)中村製作所、キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド及びオースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッドの決算日は連結決算日と一致しております。また、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ及びコウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のジェファーン・インダストリーズ・コーポレーションの決算日は3月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しております。また、プカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの持分法適用会社についても連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち(株)中村製作所、キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド及びオースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッドの決算日は連結決算日と一致しております。また、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ及びコウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスについては、平成17年9月12日に新たに設立したため、平成17年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率法、在外子会社は、主として定額法を採用しております。但し、親会社の工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア（自社利用）の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>土地使用権 在外連結子会社（コウシュウアイパツクキシャハイゲンユウゲンコンス）の土地使用権であり、土地使用契約期間（50年）に基づき、每期均等償却しております。</p>	建物及び構築物	15年～31年	機械装置及び運搬具	6年～12年	工具器具及び備品	2年～8年	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率法、在外子会社は、主として定額法を採用しております。但し、親会社の工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>土地使用権 同左</p>	建物及び構築物	8年～31年	機械装置及び運搬具	2年～12年	工具器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	15年～31年													
機械装置及び運搬具	6年～12年													
工具器具及び備品	2年～8年													
建物及び構築物	8年～31年													
機械装置及び運搬具	2年～12年													
工具器具及び備品	2年～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>賞与引当金 親会社、国内連結子会社及び在外連結子会社のキクチ・ド・ブラジル・リミタダは、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 借入金変動金利 外貨建金銭債権債務 等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、また、金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前受金」の金額は、380,019千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が31,196千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																																																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,966,775千円</p> <p>2. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定 61,498千円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,129,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,710,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,870,663</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">330,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,522</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,747,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,247,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,995,250</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">687,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">894,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,582,400</td> </tr> </table> <p>(注) 親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(株)東京三菱銀行、(株)三井住友銀行、(株)UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,250,000株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式900株であります。</p>	定期預金	30,067千円	建物	1,129,799	土地	1,710,795	計	2,870,663	建物	330,662千円	土地	94,860	計	425,522	短期借入金	1,747,700千円	長期借入金	3,247,550	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,995,250	短期借入金	687,700千円	長期借入金	894,700	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,582,400	特別融資枠契約の総額	3,000,000千円	当連結会計年度末残高	1,500,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,948,735千円</p> <p>2. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定 40,999千円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,039,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,710,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750,744</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">296,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,957</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,522,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,822,100</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,116,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,700</td> </tr> </table> <p>(注) 親会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(株)東京三菱銀行、(株)三井住友銀行、(株)UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,272,000株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,800株であります。</p>	建物	1,039,948千円	土地	1,710,795	計	2,750,744	建物	296,097千円	土地	94,860	計	390,957	短期借入金	300,000千円	長期借入金	3,522,100	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,822,100	短期借入金	160,000千円	長期借入金	1,116,700	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,276,700	特別融資枠契約の総額	3,000,000千円	当連結会計年度末残高	1,500,000千円
定期預金	30,067千円																																																																		
建物	1,129,799																																																																		
土地	1,710,795																																																																		
計	2,870,663																																																																		
建物	330,662千円																																																																		
土地	94,860																																																																		
計	425,522																																																																		
短期借入金	1,747,700千円																																																																		
長期借入金	3,247,550																																																																		
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																			
計	4,995,250																																																																		
短期借入金	687,700千円																																																																		
長期借入金	894,700																																																																		
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																			
計	1,582,400																																																																		
特別融資枠契約の総額	3,000,000千円																																																																		
当連結会計年度末残高	1,500,000千円																																																																		
建物	1,039,948千円																																																																		
土地	1,710,795																																																																		
計	2,750,744																																																																		
建物	296,097千円																																																																		
土地	94,860																																																																		
計	390,957																																																																		
短期借入金	300,000千円																																																																		
長期借入金	3,522,100																																																																		
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																			
計	3,822,100																																																																		
短期借入金	160,000千円																																																																		
長期借入金	1,116,700																																																																		
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																			
計	1,276,700																																																																		
特別融資枠契約の総額	3,000,000千円																																																																		
当連結会計年度末残高	1,500,000千円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 36,930千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 12,257千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 18,973千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 2,298千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 6,493千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 383千円</p> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 422,572千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,207千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 10,882千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 365千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,890千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 2,196千円</p> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 419,864千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,728,972</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 700,651</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,028,320</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 3,029,524</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 800,673</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,228,850</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	788,990	219,326	569,663	機械装置及び運搬具	782,000	296,177	485,822
工具器具及び備品	368,765	227,844	140,921	工具器具及び備品	368,434	248,137	120,296
その他	239,514	190,513	49,001	その他	286,971	214,623	72,348
合計	1,397,269	637,684	759,585	合計	1,437,405	758,938	678,467
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			232,033千円	1年内			227,629千円
1年超			707,214	1年超			585,133
合計			939,248	合計			812,763
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			348,765千円	支払リース料			262,097千円
減価償却費相当額			256,612千円	減価償却費相当額			214,447千円
支払利息相当額			31,985千円	支払利息相当額			27,134千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			266千円	1年内			-
1年超			-	1年超			-
合計			266	合計			-

(有価証券関係)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	684,262	2,558,733	1,874,470	704,165	3,143,980	2,439,814
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	684,262	2,558,733	1,874,470	704,165	3,143,980	2,439,814
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	684,262	2,558,733	1,874,470	704,165	3,143,980	2,439,814

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 (ユーロ円建 永久劣後債)	300,000	-
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	247,428	232,428

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年9月30日）				当連結会計年度（平成17年9月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	300,000	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	300,000	-	-	-	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 借入金変動金利 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、また、金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	契約額のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
通貨関連	オプション取引				
	売建				
	コール	444,200	-	9,393	1,813
	買建				
	ブット	222,100	-	620	1,209

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成17年9月30日現在）

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

このほか当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京金属事業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,530,366	1,729,067
(2) 年金資産(千円)	837,767	939,994
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	692,598	789,073
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	134,826	128,672
(6) 未認識過去勤務債務(千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	557,772	660,400
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	557,772	660,400

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
(1) 勤務費用(千円)	97,148	107,058
(2) 利息費用(千円)	35,794	37,131
(3) 期待運用収益(千円)	4,169	4,188
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)		
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	46,338	48,729
(7) 退職給付費用(千円)	175,111	188,730

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 上記のほか、厚生年金基金へ当連結会計年度及び前連結会計年度それぞれ16,625千円、14,603千円拠出してあります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.5	0.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

5．複数事業主制度に係る企業年金制度(東京金属事業厚生年金基金)

当社の拠出割合で按分した年金資産は当連結会計年度及び前連結会計年度それぞれ3,678,415千円、3,025,347千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
たな卸資産の内部未実現利益	たな卸資産の内部未実現利益
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
在外子会社の繰越欠損金等	在外子会社の繰越欠損金等
固定資産の内部未実現利益	固定資産の内部未実現利益
在外子会社の税務売上認識額	在外子会社の税務売上認識額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
在外子会社の減価償却差額	在外子会社の減価償却差額
その他	その他
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
平成16年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)	平成17年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率 41.8	国内の法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
在外子会社における繰越欠損金の利用 2.3	試験研究費税額控除 2.1
試験研究費税額控除 3.4	関連会社持分法損益等 1.2
留保金課税 5.3	その他 2.3
関連会社持分法損益等 8.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1
その他 1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,804,022	7,427,018	3,232,775	1,025,957	31,489,773		31,489,773
(2) セグメント間の内部売上高	4,652,447	13,326			4,665,773	(4,665,773)	
計	24,456,470	7,440,344	3,232,775	1,025,957	36,155,547	(4,665,773)	31,489,773
営業費用	23,063,355	7,467,187	3,179,642	943,250	34,653,437	(4,346,792)	30,306,644
営業利益(は営業損失)	1,393,114	26,843	53,132	82,706	1,502,110	(318,980)	1,183,129
. 資産	27,107,838	9,170,404	6,163,608	687,584	43,129,436	(5,117,939)	38,011,497

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米地域.....米国、カナダ

(2) アジア地域.....中国

(3) 中南米地域.....ブラジル

3. 営業費用の消去又は全社の金額は、配賦不能営業費用を含んでおりません。

4. 資産の消去又は全社の金額は、全社資産を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,737,333	8,016,014	7,188,732	2,027,811	38,969,892		38,969,892
(2) セグメント間の内部売上高	1,799,094	18,275	2,268		1,819,639	(1,819,639)	
計	23,536,428	8,034,290	7,191,001	2,027,811	40,789,531	(1,819,639)	38,969,892
営業費用	22,221,790	7,999,461	6,843,062	1,879,113	38,943,428	(1,900,276)	37,043,151
営業利益	1,314,637	34,828	347,938	148,698	1,846,102	(80,637)	1,926,740
. 資産	26,950,772	7,874,370	10,963,854	1,732,027	47,521,024	(4,394,084)	43,126,940

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米地域.....米国、カナダ

(2) アジア地域.....中国

(3) 中南米地域.....ブラジル

3. 営業費用の消去又は全社の金額は、配賦不能営業費用を含んでおりません。

4. 資産の消去又は全社の金額は、全社資産を含んでおりません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
・海外売上高（千円）	8,076,998	3,275,522	1,025,964	12,378,486
・連結売上高（千円）	-	-	-	31,489,773
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	25.6	10.4	3.3	39.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
（1）北米地域.....米国、カナダ
（2）アジア地域.....中国、タイ、マレーシア
（3）中南米地域.....ブラジル
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
・海外売上高（千円）	9,737,522	8,080,416	2,330,504	20,148,443
・連結売上高（千円）	-	-	-	38,969,892
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	25.0	20.7	6.0	51.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
（1）北米地域.....米国、カナダ
（2）アジア地域.....中国、タイ、マレーシア
（3）中南米地域.....ブラジル
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	原動機及び輸送用機械器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接20.6	-	製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	4,463,691	売掛金	1,435,062
										未収入金	33,901
								原材料の購入	1,762,981	買掛金	961,289
										未払金	1,922

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型製作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。

2. 取引金額は、平成17年5月25日以降のものであります。

3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,688円06銭	1株当たり純資産額	1,892円07銭
1株当たり当期純利益金額	99円33銭	1株当たり当期純利益金額	138円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	748,420	1,038,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,000	32,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,000)	(32,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	719,420	1,006,678
期中平均株式数(株)	7,242,783	7,256,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	10,962	5,052
(うち新株引受権)	(10,962)	(5,052)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
菊池プレス工業株式会社	第6回無担保普通社債	平成14年9月25日	1,000,000	1,000,000	0.59	なし	平成19年9月25日
菊池プレス工業株式会社	第7回無担保普通社債	平成14年12月27日	1,000,000	1,000,000	0.50	なし	平成18年12月27日
合計			2,000,000	2,000,000			

連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	2,000,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,911,017	4,593,650	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,864,030	4,523,785	4.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,969,697	6,004,402	3.2	平成18年~ 平成25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	13,744,745	15,121,837	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,939,162	1,358,050	888,377	544,913

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		1,226,835		1,159,266	
2.受取手形		25,591		2,388	
3.売掛金	4	4,088,031		3,030,635	
4.有償支給未収入金		272,818		262,588	
5.製品		83,780		84,836	
6.原材料		65,768		68,758	
7.仕掛品		1,253,867		1,313,252	
8.貯蔵品		97,565		111,073	
9.前払費用		43,283		43,899	
10.繰延税金資産		262,507		258,795	
11.未収入金		200,788		177,595	
12.その他		56,448		57,219	
流動資産合計		7,677,286	28.7	6,570,310	24.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	4,421,570		4,425,488		
減価償却累計額		2,339,690	2,081,880	2,507,001	1,918,486	
2. 構築物		267,648		267,938		
減価償却累計額		164,009	103,639	182,830	85,108	
3. 機械及び装置		7,484,860		7,489,082		
減価償却累計額		6,130,868	1,353,992	6,319,521	1,169,560	
4. 車両及び運搬具		297,025		305,741		
減価償却累計額		229,496	67,528	236,899	68,841	
5. 工具器具及び備品		10,798,647		12,260,832		
減価償却累計額		8,205,915	2,592,732	10,271,927	1,988,905	
6. 土地	1		3,898,368		3,898,368	
7. 建設仮勘定			265,375		205,291	
有形固定資産合計			10,363,516	38.8	9,334,562	35.2
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			10,539		10,539	
2. ソフトウェア			136,904		114,648	
3. 電話加入権			3,005		2,948	
無形固定資産合計			150,449	0.6	128,136	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,106,161		846,213	
2. 関係会社株式		5,330,385		9,557,109	
3. 出資金		750		750	
4. 長期前払費用		808		3,448	
5. 保険積立金		71,672		90,832	
6. その他		43,359		43,435	
7. 貸倒引当金		14,400		15,050	
投資その他の資産合計		8,538,736	31.9	10,526,739	39.6
固定資産合計		19,052,702	71.3	19,989,438	75.3
資産合計		26,729,989	100.0	26,559,748	100.0
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金		1,767,209		2,029,248	
2. 短期借入金	1	3,900,000		1,860,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	1,193,850		1,241,100	
4. 未払金		602,306		633,531	
5. 未払費用		7,367		7,525	
6. 未払法人税等		351,000		360,000	
7. 預り金		120,526		47,885	
8. 賞与引当金		428,362		425,438	
9. その他		65,308		43,521	
流動負債合計		8,435,931	31.6	6,648,250	25.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 固定負債					
1. 社債		2,000,000		2,000,000	
2. 長期借入金	1	2,347,900		2,856,800	
3. 長期未払金		113,563		94,678	
4. 繰延税金負債		52,101		95,925	
5. 退職給付引当金		512,652		613,260	
6. 役員退職慰労引当金		291,584		320,854	
固定負債合計		5,317,802	19.9	5,981,518	22.6
負債合計		13,753,734	51.5	12,629,769	47.6
(資本の部)					
. 資本金	2	1,524,268	5.7	1,529,548	5.7
. 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,613,085		1,618,365	
資本剰余金合計		1,613,085	6.0	1,618,365	6.1
. 利益剰余金					
1. 利益準備金		369,221		369,221	
2. 任意積立金					
(1) 買換資産積立金		70,848		64,505	
(2) 別途積立金		7,300,000		7,800,000	
3. 当期末処分利益		987,393		1,102,594	
利益剰余金合計		8,727,464	32.6	9,336,321	35.2
. その他有価証券評価差額 金		1,111,748	4.2	1,447,054	5.4
. 自己株式	3	310	0.0	1,309	0.0
資本合計		12,976,255	48.5	13,929,978	52.4
負債・資本合計		26,729,989	100.0	26,559,748	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高	1		24,425,352	100.0		23,480,791	100.0
. 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		91,478			83,780		
2. 当期製品製造原価	6	20,022,855			19,258,986		
合計		20,114,334			19,342,766		
3. 期末製品たな卸高		83,780	20,030,554	82.0	84,836	19,257,929	82.0
売上総利益			4,394,798	18.0		4,222,862	18.0
. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		563,290			517,997		
2. 役員報酬		166,230			182,840		
3. 給料手当		579,981			560,565		
4. 賞与		76,473			52,733		
5. 賞与引当金繰入額		118,652			106,748		
6. 退職給付引当金繰入額		70,123			72,144		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		30,929			29,894		
8. 法定福利費		134,595			142,925		
9. 厚生費		48,502			67,792		
10. 旅費及び通信費		248,359			326,302		
11. 租税公課		24,432			51,755		
12. 試験研究費	6	422,572			420,313		
13. 賃借料		63,717			61,664		
14. リース料		42,542			17,881		
15. 減価償却費		55,525			60,139		
16. その他		388,544	3,034,473	12.4	309,807	2,981,503	12.7
営業利益			1,360,324	5.6		1,241,358	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外収益							
1. 受取利息		6,558			8,511		
2. 受取配当金	2	69,866			83,403		
3. 為替差益		-			22,570		
4. その他		32,975	109,401	0.4	20,343	134,829	0.6
. 営業外費用							
1. 支払利息		116,668			88,850		
2. 社債利息		10,900			10,900		
3. 為替差損		21,672			-		
4. 支払オプション料		32,373			-		
5. その他		21,228	202,841	0.8	23,042	122,792	0.6
経常利益			1,266,884	5.2		1,253,395	5.3
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	3	35,264	35,264	0.2	674	674	0.0
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	4	27,300			11,196		
2. 固定資産売却損	5	6,787			1,585		
3. ゴルフ会員権評価損		-			100		
4. 貸倒引当金繰入額		11,200	45,287	0.2	650	13,531	0.1
税引前当期純利益			1,256,861	5.2		1,240,537	5.2
法人税、住民税及び事業税		657,520			669,198		
法人税等調整額		83,570	573,950	2.4	182,502	486,695	2.0
当期純利益			682,911	2.8		753,842	3.2
前期繰越利益			304,482			348,751	
当期未処分利益			987,393			1,102,594	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		7,179,401	32.3	7,379,362	35.0
. 外注加工費		5,429,905	24.4	4,390,123	20.8
. 労務費	2	3,700,081	16.6	3,726,069	17.7
. 経費	3	5,931,022	26.7	5,576,023	26.5
当期総製造費用		22,240,412	100.0	21,071,578	100.0
期首仕掛品たな卸高		737,493		1,253,867	
合計		22,977,906		22,325,445	
他勘定振替高	4	1,701,182		1,753,207	
期末仕掛品たな卸高		1,253,867		1,313,252	
当期製品製造原価		20,022,855		19,258,986	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>量産品 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>金型設備等 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は309,710千円、退職給付引当金繰入額は87,718千円であります。</p> <p>3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,024,754千円</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td>1,385,235</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>288,640</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>226,105</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>	減価償却費	3,024,754千円	開発費	1,385,235	リース料	288,640	電力料	226,105	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>量産品 同左</p> <p>金型設備等 同左</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は318,690千円、退職給付引当金繰入額は89,259千円であります。</p> <p>3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,712,551千円</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td>1,476,058</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>220,898</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>215,966</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>	減価償却費	2,712,551千円	開発費	1,476,058	リース料	220,898	電力料	215,966
減価償却費	3,024,754千円																
開発費	1,385,235																
リース料	288,640																
電力料	226,105																
減価償却費	2,712,551千円																
開発費	1,476,058																
リース料	220,898																
電力料	215,966																

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月17日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			987,393		1,102,594
. 任意積立金取崩額					
買換資産積立金取崩額 (注) 1		6,343	6,343	5,505	5,505
合計			993,737		1,108,099
. 利益処分額					
1. 配当金		115,985		116,323	
2. 役員賞与金 (うち、監査役分)		29,000 (3,000)		32,000 (2,000)	
3. 任意積立金					
別途積立金		500,000	644,985	500,000	648,323
. 次期繰越利益			348,751		459,776

(注) 1. 買換資産積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 配当金は、自己株式1,800株を除いて算出しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品 総平均法による原価法 一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 6年～12年 工具器具及び備品 2年～8年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法 但し、工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 2年～12年 工具器具及び備品 2年～20年 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 借入金変動金利 外貨建金銭債権債務等</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、また、金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,753千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,129,799千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,710,795</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,840,595</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">330,662千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,522</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,747,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,247,550</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,995,250</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">687,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">894,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,582,400</td> </tr> </table> <p>(注) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行(株)東京三菱銀行、(株)三井住友銀行、(株)UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,129,799千円	土地	1,710,795	計	2,840,595	建物	330,662千円	土地	94,860	計	425,522	短期借入金	1,747,700千円	長期借入金	3,247,550	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,995,250	短期借入金	687,700千円	長期借入金	894,700	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,582,400	特別融資枠契約の総額	3,000,000千円	当事業年度末残高	1,500,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,039,948千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,710,795</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750,744</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">296,097千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,957</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,522,100</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,822,100</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,116,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,700</td> </tr> </table> <p>(注) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行(株)東京三菱銀行、(株)三井住友銀行、(株)UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,039,948千円	土地	1,710,795	計	2,750,744	建物	296,097千円	土地	94,860	計	390,957	短期借入金	300,000千円	長期借入金	3,522,100	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,822,100	短期借入金	160,000千円	長期借入金	1,116,700	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,276,700	特別融資枠契約の総額	3,000,000千円	当事業年度末残高	1,500,000千円
建物	1,129,799千円																																																																
土地	1,710,795																																																																
計	2,840,595																																																																
建物	330,662千円																																																																
土地	94,860																																																																
計	425,522																																																																
短期借入金	1,747,700千円																																																																
長期借入金	3,247,550																																																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																	
計	4,995,250																																																																
短期借入金	687,700千円																																																																
長期借入金	894,700																																																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																	
計	1,582,400																																																																
特別融資枠契約の総額	3,000,000千円																																																																
当事業年度末残高	1,500,000千円																																																																
建物	1,039,948千円																																																																
土地	1,710,795																																																																
計	2,750,744																																																																
建物	296,097千円																																																																
土地	94,860																																																																
計	390,957																																																																
短期借入金	300,000千円																																																																
長期借入金	3,522,100																																																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																	
計	3,822,100																																																																
短期借入金	160,000千円																																																																
長期借入金	1,116,700																																																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																	
計	1,276,700																																																																
特別融資枠契約の総額	3,000,000千円																																																																
当事業年度末残高	1,500,000千円																																																																
<p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,250,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	26,200,000株	発行済株式の総数		普通株式	7,250,000株	<p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,272,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	26,200,000株	発行済株式の総数		普通株式	7,272,000株																																																
会社が発行する株式の総数																																																																	
普通株式	26,200,000株																																																																
発行済株式の総数																																																																	
普通株式	7,250,000株																																																																
会社が発行する株式の総数																																																																	
普通株式	26,200,000株																																																																
発行済株式の総数																																																																	
普通株式	7,272,000株																																																																
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式900株であります。</p>	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,800株であります。</p>																																																																
<p>4. 関係会社に対する残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,080,827千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,080,827千円	<p>4. 関係会社に対する残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,498,670千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">963,038千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,498,670千円	買掛金	963,038千円																																																										
売掛金	1,080,827千円																																																																
売掛金	1,498,670千円																																																																
買掛金	963,038千円																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年9月30日)</p>
<p>5. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>関係会社等の金融機関よりの借入れ及びリース債務につき次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド</p> <p style="text-align: right; padding-right: 40px;">14,957千米ドル (1,661,064千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス</p> <p style="text-align: right; padding-right: 40px;">180,250千人民元 (2,417,152千円)</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,111,748千円であります。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>関係会社等の金融機関よりの借入れ及びリース債務につき次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド</p> <p style="text-align: right; padding-right: 40px;">14,921千米ドル (1,689,015千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス</p> <p style="text-align: right; padding-right: 40px;">107,061千人民元 (1,494,093千円)</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,447,054千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 関係会社との取引高 売上高 4,091,447千円	1. 関係会社との取引高 売上高 5,228,698千円
2. 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 46,036千円	2. 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 74,898千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 35,234千円 車両及び運搬具 29 <hr/> 計 35,264	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 674千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8,861千円 構築物 3,147 工具器具及び備品 1,366 機械及び装置 13,846 車両及び運搬具 77 <hr/> 計 27,300	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 314千円 機械及び装置 10,769 車両及び運搬具 112 <hr/> 計 11,196
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 6,493千円 車両及び運搬具 293 <hr/> 計 6,787	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 1,585千円
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 422,572千円	6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 420,313千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	782,000	213,523	568,476	機械及び装置	782,000	296,177	485,822
車両及び運搬 具	6,990	5,803	1,186	工具器具及び 備品	368,434	248,137	120,296
工具器具及び 備品	368,765	227,844	140,921	その他	286,971	214,623	72,348
その他	239,514	190,513	49,001	合計	1,437,405	758,938	678,467
合計	1,397,269	637,684	759,585				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
232,033千円				227,629千円			
1年超				1年超			
707,214				585,133			
合計				合計			
939,248				812,763			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
348,765千円				262,097千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
256,612千円				214,447千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
31,985千円				27,134千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として 定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9 を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によって おります。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日現在)及び当事業年度(平成17年9月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
32,145	33,772
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
174,300	173,110
その他	その他
56,061	51,912
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
262,507	258,795
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
383,539	478,374
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
194,012	242,242
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
118,645	130,555
その他	その他
58,676	86,139
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
754,874	937,311
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,017,381	1,196,107
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
44,254	40,476
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
762,722	992,760
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
806,976	1,033,237
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
210,405	162,869
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.8	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
1.3	1.1
留保金課税	試験研究費税額控除
4.8	2.8
試験研究費税額控除	外国税額控除
3.1	1.2
その他	その他
0.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.7	39.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,786円05銭	1株当たり純資産額	1,911円64銭
1株当たり当期純利益金額	90円28銭	1株当たり当期純利益金額	99円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	682,911	753,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,000	32,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,000)	(32,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	653,911	721,842
期中平均株式数(株)	7,242,783	7,256,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	10,962	5,052
(うち新株引受権)	(10,962)	(5,052)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	日産自動車(株)
		富士重工業(株)	262,154	134,499
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	98	145,543
		(株)エフ・シー・シー	21,780	95,396
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	19	20,094
		(株)日興コーディアルグループ	11,139	14,625
		アイダエンジニアリング(株)	14,674	10,638
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13	9,082
		(株)U F Jホールディングス	10	15,600
		田中精密工業(株)	1,000	3,770
		日本アジア投資(株)	10,000	5,950
		ジェファーソン・エローラ・コーポレーション	1,350,000	122,728
		ジェファーソン・サザン・コーポレーション	1,000,000	108,700
		東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
		計	2,793,271	846,213

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,421,570	11,567	7,650	4,425,488	2,507,001	174,243	1,918,486
構築物	267,648	290	-	267,938	182,830	18,820	85,108
機械及び装置	7,484,860	222,931	218,709	7,489,082	6,319,521	396,594	1,169,560
車両及び運搬具	297,025	33,732	25,016	305,741	236,899	29,600	68,841
工具器具及び備品	10,798,647	1,518,364	56,179	12,260,832	10,271,927	2,121,876	1,988,905
土地	3,898,368	-	-	3,898,368	-	-	3,898,368
建設仮勘定	265,375	205,291	265,375	205,291	-	-	205,291
有形固定資産計	27,433,497	1,992,176	572,932	28,852,742	19,518,180	2,741,135	9,334,562
無形固定資産							
借地権	10,539	-	-	10,539	-	-	10,539
ソフトウェア	151,952	9,300	-	161,252	46,603	31,556	114,648
電話加入権	3,005	-	56	2,948	-	-	2,948
無形固定資産計	165,496	9,300	56	174,739	46,603	31,556	128,136
長期前払費用	2,000	6,696	3,956	4,740	1,291	100	3,448
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

羽村工場プレス関連設備等更新 124,967千円

工具器具及び備品

金型 1,228,135千円

治工具 241,789千円

建設仮勘定

金型 130,649千円

治工具 55,816千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

羽村工場溶接組立装置 198,670千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,524,268	5,280	-	1,529,548
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(7,250,000)	(22,000)	(-)	(7,272,000)
	普通株式（注）2（千円）	1,524,268	5,280	-	1,529,548
	計（株）	(7,250,000)	(22,000)	(-)	(7,272,000)
	計（千円）	1,524,268	5,280	-	1,529,548
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）2（千円）	1,613,085	5,280	-	1,618,365
	計（千円）	1,613,085	5,280	-	1,618,365
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（千円）	369,221	-	-	369,221
	（任意積立金）				
	買換資産積立金（注）3（千円）	70,848	-	6,343	64,505
	別途積立金（注）3（千円）	7,300,000	500,000	-	7,800,000
	計（千円）	7,740,070	500,000	6,343	8,233,727

（注）1．当期末における自己株式は1,800株であります。

2．旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権行使によるものであります。

3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	14,400	15,050	-	14,400	15,050
賞与引当金	428,362	425,438	428,362	-	425,438
役員退職慰労引当金	291,584	32,294	3,024	-	320,854

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、前期計上額の洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,074
預金の種類	
当座預金	401,291
普通預金	44,546
定期預金	710,000
別段預金	353
小計	1,156,192
合計	1,159,266

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ソーシン	2,200
富士部品工業(株)	188
合計	2,388

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年10月	500
11月	600
12月	688
平成18年1月	600
合計	2,388

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
本田技研工業(株)	1,435,062
富士重工業(株)	570,669
(株)本田技術研究所	190,672
日産トレーディング(株)	180,656
(株)メタルワン	79,800
ジャトコ(株)	76,319
光洋シーリングテクノ(株)	71,097
その他	426,357
合計	3,030,635

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
4,088,031	24,654,831	25,712,227	3,030,635	89.5	52.7

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（千円）
車体プレス部品	51,886
厚物精密プレス部品	23,422
試作品等	9,527
合計	84,836

ホ．原材料

品目	金額（千円）
鋼板	52,167
部品材料	16,590
合計	68,758

へ．仕掛品

品目	金額（千円）
金型・治工具等	910,184
車体プレス部品	315,188
厚物精密プレス部品	58,371
試作品等	29,508
合計	1,313,252

ト．貯蔵品

品目	金額（千円）
パンチスプリング等	63,311
エンコーダー等	25,397
シリンダー弁等	11,428
その他	10,936
合計	111,073

チ．関係会社株式

銘柄	金額（千円）
本田技研工業(株)	2,530,195
コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス	1,893,621
ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション	1,569,737
オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド	1,561,824
キクチ・ド・ブラジル・リミタダ	903,100
ブカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス	549,299
(株)中村製作所	319,500
コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンス	119,931
キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド	109,899
キクチ・ユーケー・リミテッド	0
合計	9,557,109

負債
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
本田技研工業(株)	961,289
富士重工業(株)	128,984
五十鈴(株)	95,290
佐藤金属工業(株)	44,037
屏風浦工業(株)	43,201
播磨工業(株)	37,665
その他	718,778
合計	2,029,248

ロ．短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)東京三菱銀行	760,000
(株)U F J 銀行	380,000
(株)三井住友銀行	360,000
(株)みずほコーポレート銀行	360,000
合計	1,860,000

ハ．社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

二．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)東京三菱銀行	768,300
(株)群馬銀行	639,100
(株)みずほコーポレート銀行	554,400
(株)三井住友銀行	315,000
日本生命保険（相）	200,000
その他	380,000
合計	2,856,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 平成17年10月1日付の名義書換代理人の商号変更により以下のとおりとなっております。

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

2. 平成17年12月20日開催の第52回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期が次のとおりとなりました。

(1) 決算期 3月31日
(2) 定時株主総会 6月中
(3) 基準日 3月31日
(4) 中間配当基準日 9月30日

なお、第53期事業年度については、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第52期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月17日

菊池プレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

鶴野 隆一

印

関与社員

公認会計士

小野 英樹

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

菊池プレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月17日

菊池プレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	鶴野 隆一	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	小野 英樹	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

菊池プレス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。